

柏原市介護予防・日常生活支援総合事業における旧介護予防通所介護に相当する通所型サービス事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、柏原市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第3条第1号イ（ア）に規定する旧介護予防通所介護に相当する通所型サービス事業（以下「旧介護予防通所介護相当サービス事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語は、この要綱において定めるもののほか、介護保険法（平成9年法律第123号）、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号）及び地域支援事業実施要綱（平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知「地域支援事業の実施について」別紙。以下「通知」という。）の例による。

(内容)

第3条 旧介護予防通所介護相当サービス事業で提供されるサービスは、柏原市介護予防・生活支援サービス実施要綱第3条第1号又は第2号に該当する者（以下「居宅要支援被保険者等」という。）について、その介護予防を目的として、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の2第3項の厚生労働省令で定める施設又は同法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターに通わせ、当該施設において、介護予防ケアプランに定める期間にわたり、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言、健康状態の確認その他の居宅要支援被保険者等に必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行う支援とする。

(実施方法)

第4条 旧介護予防通所介護相当サービス事業は、通知別記1（1）ア（エ）

①の（C）に定める指定事業者の方法により実施するものとする。

2 旧介護予防通所介護相当サービス事業は、次項に定めるもののほか、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）

附則第4条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「旧指定介護予防サービス等基準」という。）に規定する旧介護予防通所介護に係る基準に従い実施するものとする。

3 旧指定介護予防サービス等基準第106条第2項に規定する記録の保存については、当該サービスを提供した日から5年間とする。ただし、次の各号に掲げる記録の保存については、当該各号に定めるところによる。

(1) 旧指定介護予防サービス等基準第106条第2項第1号に規定する記録の保存 当該計画の完了の日から5年間

(2) 旧指定介護予防サービス等基準第106条第2項第3号 当該通知の日から5年間

(単位数及び単価)

第5条 旧介護予防通所介護相当サービス事業の単位数は、通知別添1の2に定める単位数とする。

2 旧介護予防通所介護相当サービス事業の1単位の単価は、厚生労働大臣が定める1単位の単価（平成27年厚生労働省告示第93号）に定める柏原市の地域区分における通所介護の割合に10円を乗じた額とする。

3 前項の規定にかかわらず、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）附則第13条の規定により法第115条の45第1項第1号ロの第1号通所事業に係る指定を受けたとみなされた事業所が旧介護予防通所介護相当サービス事業を実施する場合の1単位の単価は、その効力を有する間、厚生労働大臣が定める1単位の単価に定める旧介護予防通所介護相当事業を行う事業所が所在する市町村の地域区分における通所介護の割合に10円を乗じた額とする。

(その他の事項)

第6条 この要綱に定めるもののほか、旧介護予防通所介護相当サービス事業の実施に関し、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。